

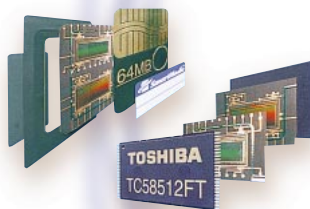
# 株主のみなさまへ

第161期事業報告

1999.4.1 ~ 2000.3.31

特集1 モバイル・ネットワークの進化を支える  
東芝の技術

特集2 iバリュー クリエーション社



## TOSHIBA



## TOP MESSAGE

このたび、取締役社長に就任いたしました岡村正でございます。株主のみなさまには、前任の西室同様、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、1999年4月1日から2000年3月31日までの1999年度の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

### 全体の概要

当期のわが国経済は、雇用の先行き不安、所得の落ち込みにより個人消費が低迷し、期後半には景気を下支えしてきた公共投資や住宅投資も政策効果が減退するなど依然として厳しい状況が続きましたが、IT(情報技術)分野を中心とした設備投資が上向き始めたことに加え、株価が回復し、企業収益も改善するなど、明るい兆しも見え始めました。

海外の景気は、米国では依然好調な個人消費に支えられ好況が続きました。また、アジア経済も回復し、欧州でも景気が上向きました。

こうした状況の中、当社は収益の確保に最善を尽くし、期の後半には国内のIT関連の需要増もあり、経常損益は改善しましたが、米国で提訴された訴訟の和解費用の発生や、今後の経営への負担を軽減するために単独決算で行った

退職給付債務の積立不足に対応した退職給与引当金の積み増しにより、当期損益は多大な影響を受けることになりました。

昨年より導入した8社による社内カンパニー制では、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、大幅な資金の改善を実現しました。

### 主要事業の概況

情報通信・社会システム部門は、企業のIT投資などにより通信システムを始めとして、交通機器、電波システム、流通・金融情報システム分野での売上が好調に推移しました。一方、価格競争の激しい官公庁向けシステムは横ばいでしたが、製造業の設備投資抑制の影響を受けた電機システム、産業システムや需要が一巡した自動化情報機器は落ち込みました。医用機器は、国内の医療保険制度の改革や円高の影響もあり、X線CT、X線診断装置、超音波診断装置が低調でした。昇降機は設備投資の抑制等により受注、売上ともに低調でしたが、専用機械室が不要で省スペース、省エネルギーを実現したエレベーター「SPACE L」シリーズの受注が好調でした。

デジタルメディア部門では、インターネットの普及により、個人向けを中心に国内PC市場の拡

大に支えられ、前年度に比べ売上金額が好調に推移したものの、海外向けでは円高の影響を受け、低調でした。一方、コンピュータ・ネットワーク機器は好調で、携帯電話を中心とする移動体通信機器は、国内外ともに好調でした。周辺機器は、DVD-ROMドライブの伸長にともない、CD-ROMドライブの需要が大幅に減少しましたが、磁気ディスクは好調に推移しました。映像機器は、カラーテレビは低調でしたが、DVDビデオプレーヤは北米市場を中心に輸出が好調でした。

重電システム部門は、受注が大型改造工事等により増加し、売上は輸出が好調だったものの、国内では電力会社の設備投資抑制等により、全体として伸び悩みました。

電子デバイス部門では、半導体は移動体通信機器の好況に支えられ、ディスプレイ、ロジック等の売上が好調でした。メモリでは、大容量のフラッシュメモリの需要が急増しましたが、DRAMが上期に大幅な値下りをしたことにより、下期の回復にもかかわらず損益に影響を与えました。また、グローバルな生産体制の見直しを進めるために、米国IBM社との製造合弁会社を当社の100%子会社にする、米国モトローラ社との製造合弁会社の当社所有全株式を同社に売



却することにそれぞれ合意しました。さらに、2000年5月9日に米国サンディスク社と、メモリカード用に需要が急増している大容量NAND型フラッシュメモリの製造合弁会社を米国バージニア州に設立することに合意し、調印しました。ディスプレイでは、低温ポリシリコンタイプで他社に先行した液晶ディスプレイ(LCD)が大幅に伸長し、テレビ用大型平面ブラウン管も好調でしたが、モニター用カラーディスプレイ管は価格下落の影響を大きく受けました。

家庭電器部門は、冷蔵庫が好調で、洗濯機は横ばいでしたが、空調設備機器の事業移管があり、全体としては減少しました。なお、世界最大の白物家電メーカーであるスウェーデンのエレクトロラックス社と広範な協力を行っていくことに合意しました。

## 中期経営計画

当社は、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、経営の基本方針、重点事業戦略等を定めた中期経営計画を策定しました。今後、本計画に基づき、モバイル、ネットワーク関連を始めとするIT分野を中心に収益の確保、向上と高い成長を実現し、グローバルな競争を勝ち抜く戦略を展開していきます。

### IT事業への注力による成長戦略

モバイル・ネットワークに注力し、事業としては「システム・ソリューション・サービス」、「AV機器、情報通信機器」、「半導体等の電子部品」を最重要領域と位置付けて、IT事業の拡大を図ります。また、「モバイル」、「ネットワーク家電」、「メディアカード」、「デジタル放送」、「インターネットサービス」、「ITS・自動車関連事業」を重点テーマに据え、各社内カンパニーが戦略的な連携を行い、それぞれの強みを結合することによって価値連鎖を実現していくインターカンパニー・バリューチェーンを構築し、付加価値を増大していきます。

### 強固な収益基盤を確立

成長のエンジンとなるべき技術・事業を明確

にして資源を集中的に投下し、必要に応じて有力企業との提携による事業のグローバル化、事業分野の組み替え等も積極的に実施していきます。

### 新しい経営スタイルの確立

東芝グループの連結経営を強化するとともに、「経営変革(MI)2001」運動の加速と定着を図り、お客さま志向に徹して企業風土の改革を推進します。また、従業員に能力・成果主義を重視した処遇制度を導入し、活力に満ちた企業風土の定着を図っていきます。

2000年は当社にとって、創業125周年の節目となる年です。21世紀に、IT革命の中で存在感のある優良企業をめざし、総力を挙げて飛躍・成長・挑戦を続けていきます。

株主のみなさまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2000年6月

取締役社長

岡村 正

# モバイル・ネットワークの進化を支える 東芝の技術

モバイル、そしてネットワーク。  
当社の中期経営計画の中心となるキーワードです。  
携帯電話とインターネットが急速に普及する中で、もはや耳慣れた言葉かもしれませんが、モバイル・ネットワークの世界は、加速度的な進化を続けています。当社はモバイル、ネットワーク時代に必要とされる中核的な技術を有しており、21世紀に向けた新しいライフスタイルを提供していきます。

## 動画データ圧縮技術

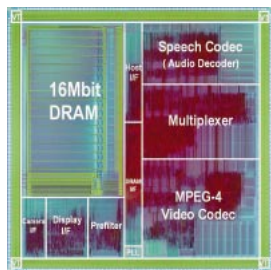
### MPEG-4

- 高品質動画の大容量伝送が思いのまま -

MPEG (Moving Picture Experts Group) とは、動画などの膨大なデータを短時間に効率良く処理するために誕生した圧縮技術の国際標準規格です。例えば、DVDに入っている映画の画像データは、MPEG方式の1つであるMPEG-2圧縮技術を採用しており、MPEGの開発により、動画データの記録・再生をデジタル処理する技術が

ほぼ確立されたといえます。

一方、マルチメディア通信が一般的となった今日、動画の送受信時にエラーが発生した場合、従来の方式では伝送をやり直しなければなりません



MPEG-4 LSIチップ

んでした。最新規格となるMPEG-4では、当社が開発したリバーシブルVLCの技術を用いることでこの問題の大幅な改善を図り、エラー耐性に関しては当社主導で標準化されています。また、世界で初めて、次世代携帯電話向けMPEG-4ビデオ・オーディオ対応DRAM混載システムLSIの開発に成功しました。

## 近距離無線ネットワーク技術

### ブルートゥース (Bluetooth)

- 身のまわりのネットワーク化を実現する -

「ブルートゥース」という言葉を、初めて耳にする方も多いでしょう。これは、当社がフィンランドのノキア社、スウェーデンのエリクソン社、米国インテル社、IBM社などとともに規格の推進を図っている新しい近距離無線データ通信技術のことです。

この通信技術を用いると、例えばPC周辺の様々な接続ケーブルが不要になります。マウスやキーボード、プリンターはワイヤレスで接続し、10m以内の範囲ならどこにでも置くことが可能となります。ワイヤレスということでは、すでに使われている赤外線通信がありますが、赤外線は直進性が高いため、障害物があったり、機器の位置が少しずれるだけで通信できなくなる恐れがあります。これに対して、ブルートゥースは無線ですから、多少の障害物があっても透過したり、回折したりして問題なく通信できるのです。

## モバイル・ネットワークの近未来

### オフィスでは...

会議がらくらく、  
スピードアップ

企画会議にBluetoothとMPEG-4に対応したポータブルPCを用いることで、図表や動画を駆使した出席者全員へのプレゼンテーションが思いのまま。ペーパーレスによる意思決定のスピードアップ化を図り、会議時間が大幅に短縮されるでしょう。



### インターネット



### 家庭では...

パーソナル・エリア・ネットワークが  
現実に

家の中を見回してみてください。PCだけでなく、テレビやオーディオなどAV機器の裏側を覗くと、様々な接続ケーブルが伸びています。将来、低消費電力、低価格、小型というBluetoothの特長を活かしてモバイル機器のみならず、ポータブルPCやプリンター、デジタルAV機器が無線でつながれば、個人の身のまわりのネットワーク化 = パーソナル・エリア・ネットワーク (PAN) が現実のものとなります。



### 屋外では...

故郷の両親に孫の顔を生中継

BluetoothとMPEG-4を用いれば、動画の画質を劣化させることなく、モバイルやネットワークでリアルタイムに送受信することが可能となります。例えば、日曜日に近くの公園で撮影している子供のデジタル画像を、携帯電話とインターネット経由で郷里の両親に送れば、パーソナルな生中継が実現するわけです。



パーソナルビデオプレーヤーは、ポータブルPCに接続してテレビ番組を受信、録画、編集、再生でき、インターネットと連動して録画予約を行うことができます。



PCカード型HDDやSDメモリーカードにMPEG-4フォーマットで動画を録画することが可能となる334万画素CCDを搭載した世界初のMPEG-4カメラ



著作権保護機能を搭載したSDメモリーカード

### 東芝の モバイルAV ネットワーク 事業

当社は、SDメモリーカードなどの小型軽量のメモリーカードと、Bluetoothに代表される無線ネットワーク技術を融合させた事業を積極的に推進するために関連事業を統合して機能・人員を強化した「モバイルAVネットワーク事業部」を今年4月1日付でデジタルメディアネットワーク社内に設置しました。



メモリーカードに音楽コンテンツの記録ができる世界初のモバイルオーディオプレーヤー



世界で初めて、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイを搭載し、DVD画像を高画質で再生できるポータブルDVD-ROM / ビデオプレーヤー

モバイルオーディオプレーヤー、ポータブルDVDプレーヤー、MPEG-4カメラなどのデジタルAV機器を、PCや携帯電話と接続することにより、いつでもどこでも楽しむことができるモバイルAVネットワーク機器の商品化を進めます。

# iバリュー クリエーション社

インターネットサービス事業の中核



i Value creation

http://www.ivc.toshiba.co.jp/

インターネットビジネスは、固定電話回線をベースとしたPC主体の第一世代から、ワイヤレス無線技術の発達とモバイルインフラの整備により、モバイル端末機器を使って、いつでもどこでも情報やサービスが受けられるブロードバンド(広帯域)による第二世代へと進展中です。

そこで当社は、成長を続ける“モバイル向けインターネット分野”の強化と、今後大きな需要が期待される“デジタルコンテンツ”との連携を推進し、新しいインターネットビジネスを展開するために、9つめの社内カンパニー「iバリュー クリエーション社 (iVC社)」を、今年4月1日付で設置。各事業をパートナー(独立会社)が運営することを基本とし、ノウハウ・技術・資金を提供して従来にはない新たな価値を生み出し、育てていきます。

## iバリュー クリエーション社

**戦略**

一般消費者向け事業展開 (B to C)  
企業・ビジネス向け事業展開 (B to B)

**新規事業**

新しいインターネットビジネスの開発・育成をサポート。「駅前探検倶楽部」をはじめとするモバイル向けインターネットサービスや、映像・音楽・出版ほか幅広い分野でのデジタルコンテンツの作成などを展開中

**技術開発**

携帯電話をはじめ、あらゆるモバイル端末に対応するフォーマット自動変換技術など、インフラから端末、部品に至るまで、モバイル関連の様々な分野で世界トップクラスの技術を保有。アイデアの具現化やサービスの運営をサポート

**WebTopサービス事業**

モバイル・インターネットの新しい価値を提供。既存サービスの充実・拡大に加え、書籍販売、証券分野への展開もスタート

**駅前探検倶楽部**

駅を中心とした各種情報提供  
100万ページビュー/日以上

**ニュースウォッチ**

ビジネス情報  
配信サービス  
顧客430社

**フレッシュアイ**

最新情報の検索サービス  
150万ページ  
ビュー/日以上

**メディア・コンテンツ事業**

幅広い分野での有力企業と提携、およびそれぞれの技術とノウハウを活かしたソフトコンテンツの開発を展開

**東芝EMI(株)**

音楽・映像ソフト等の制作・製造・販売 / 英国EMI社との合併

**タイム ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)**

劇場映画配給、ビデオ販売 / タイム ワーナー 他との合併

**(株)トワーニ**

映画制作 / 日本テレビ、ワーナー・ブラザースとの合併

**トスカドメイン(株)**

番組ソフト制作 / 角川書店との合併

**東芝デジタルフロンティア(株)**

DVDソフト・各種  
デジタルコンテンツ制作・販売

© 2000 TOWANI CORPORATION

さくや妖怪伝

スマートノベルズ



## デジタル新時代へ向け米社と 次世代大容量フラッシュメモリを共同開発

当社は、昨年10月の米国サンディスク社との合意に基づき、今年5月9日付で次世代大容量NAND型フラッシュメモリの製造合弁会社「Flash Vision」の設立契約に調印しました。

フラッシュメモリは、デジタルカメラ用メモリカードとして国内トップシェアを誇る「SmartMedia™」に搭載している半導体メモリです。画像データのような大きな情報のかたまりを速いスピードで書き込み・読み出しする性能に優れ、今後はデジタルカメラ

のみならず各種のデジタルAV・ネットワーク機器向けに急激な需要拡大が見込まれています。

今回の提携は、フラッシュメモリのパイオニアである当社と、メモリカードにおける様々なアイデアを持つサンディスク社が、NAND型フラッシュメモリの開発と生産を共同で行うことによって、次世代大容量フラッシュメモリの開発促進と安定的な供給体制の構築をめざしたものです。



## 国際原子燃料市場で優位性確保へ 米GE、日立と合弁会社を設立

当社は今年1月1日、米国GE(ゼネラル・エレクトリック・カンパニー)社、(株)日立製作所と合弁で、傘下に日米の事業会社を有する国際原子燃料事業持株会社「グローバル・ニュークリア・フュエル(GNF)社」を設立しました。

当社とGE、日立の3社は、1967年に沸騰水型原子力発電プラント(BWR)の包括的な技術ライセンス契約を締結するとともに、原子燃料分野でも同年、燃料製造合弁会社として「日本ニュークリア・フュエル(株)(JNF)」を設立するなど、長年にわたって共同で原子

燃料事業を展開してきました。

今回の合弁は、従来の協力体制を一步進めるかたちで、3社の原子燃料の営業、設計、開発部門を日米の事業会社であるJNFおよびGEの米国における燃料製造工場を法人化した「グローバル・ニュークリア・フュエル・アメリカ(GNF-A)社」にそれぞれ移管し、総合力の向上と効率的な運営をめざしたものです。GNF社は、日米の事業会社を通して、コストパフォーマンスに優れた信頼性の高い軽水炉用原子燃料と関連サービスを、世界中のお客様に提供していきます。





## 中国上海にアジア初のポータブルPC製造拠点

中国のポータブルPC市場は、2000年に約40万台、2004年には約130万台と、急速な需要拡大が見込まれています。このような中、当社のポータブルPCは約20%のトップシェアを占め、販売は順調に伸びていますが、さらなる事業拡大を図るため、昨年12月、上海市にポータブルPCの製造・販売を行う合弁会社「東芝電脳(上海)有限公司」を上海金橋出口加工区開発股份有限公司との合弁で設立することに合

意。新会社は、この4月から製造を開始しており、初年度から10万台以上の生産を計画しています。

当社のポータブルPC製造拠点としては、青梅工場(東京都青梅市)、アーバイン工場(米国カリフォルニア州)、レーゲンスブルグ工場(独バイエルン州)に続く4つめの拠点となります。それぞれの市場に密着した商品を迅速に投入することで、今後もグローバルに事業展開を図っていきます。



## 低温ポリシリコンLCDが「ディスプレイ・オブ・ザ・イヤー」金賞に

薄く、軽く、省電力という特長を活かしてLCD(液晶ディスプレイ)が急速に普及する中、当社の低温ポリシリコンLCDが、昨年12月に米国SID(Society for Information Display)の選定する「ディスプレイ・オブ・ザ・イヤー」で金賞(最優秀製品賞)を受賞しました。SIDは、映像表示装置全般に関する世界最大の学会で、今回の受賞は、当社製LCDの省電力、高輝度・高精細画質、部品点数の削減等の技術的先行性が評価されたものです。

当社は、業界に先駆けて'98年から大型低温ポリシリコンLCDの生産を始め、現在はPDA(携帯情報端

末)ポータブルPC、携帯型DVDビデオプレーヤなど幅広い情報通信機器に搭載されています。昨年4月からは、量産ラインが稼働しており、ポータブルPC・モニター用途の15インチサイズにも着手し、世界有数のLCDメーカーとして市場のさらなる拡大に努めています。



15インチ UXGA 型  
低温ポリシリコンLCD



## 世界一静かなMRI装置で患者さんの負担を軽減

MRIは、強力な磁気と電波を使って体内の「縦、横、斜め」の鮮明な画像を提供する画像診断装置で、今日医療において欠かせないものとなっています。ところが従来は、検査の際に大きな検査音が発生し、患者さんに余分な負担を与えるという課題がありました。

そこで当社は、「人に優しい静かなMRI」を基本コンセプトに開発を進め、検査音を聴感で90%カットできる革新的な静音化機構「Pianissimo™(ピアニシモ)」を開発し、この技術を搭載したMRI装置、「EXCELART(エクセラート)」を製品化しました。

この装置は、高級型のMRIの中で世界一静かな

MRIです。また、新製品では、患者さんが検査時に入る空間の内径を広げ、架台デザインを丸型にして威圧感も軽減しました。さらに、最新の超高速撮像法にも対応し、短時間でより質の高い画像を得ることができます。“静・広・短”の三拍子揃った患者さんに優しい革新的なMRIです。



## 男子バスケットボール部 全日本、日本リーグで悲願の初V

当社の男子バスケットボール部「レッドサンダース」が、今年1月の全日本総合選手権初優勝の勢いに乗って、4月に行われた第33回日本リーグ・プレーオフを制し、二冠を達成しました。

リーグ戦を12勝4敗のトップで通過した「レッドサンダース」は、プレーオフに入ってから日立本社、トヨタ自動車を破り、決勝に進出。2戦先勝方式の決勝では、3年連続で同じカードの戦いとなっ

た。トヨタ自動車を2勝1敗で退け、悲願の初優勝を飾りました。創部してちょうど50年目の快挙に、選手もスタンドも歓喜に包まれました。

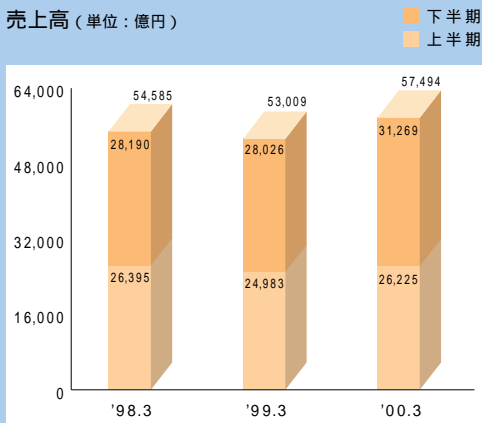


日本リーグ初制覇にわく「レッドサンダース」

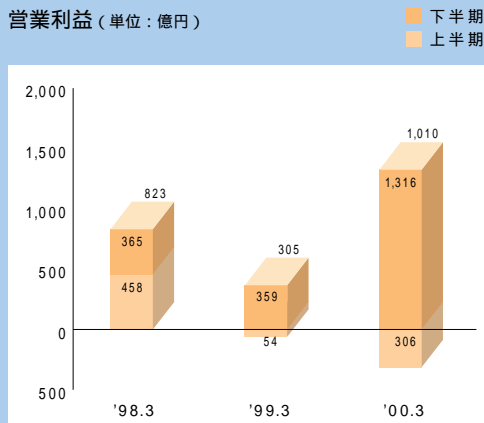
## 財務データ(連結)

(注) 2000年3月期より、事業セグメントを従来の「情報通信システム」「電子デバイス・材料」「電力・産業システム」「家庭電器」「サービス・その他」の5区分から、「情報通信・社会システム」「デジタルメディア」「重電システム」「電子デバイス」「家庭電器」「その他」の6区分に変更しました。これに伴い、グラフ内の過去の部門別営業利益につきましては新区分にて組替再表示しています。

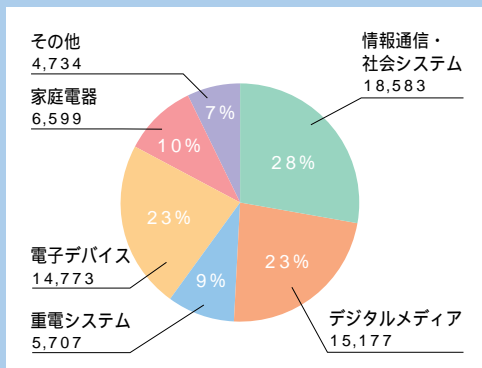
売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

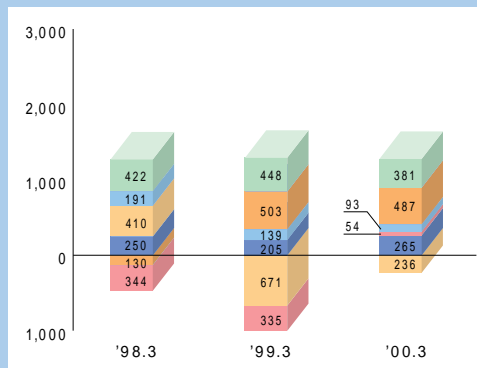


部門別売上高比率 (2000年3月期) (単位: 億円)



部門別営業利益

(単位: 億円)



\* セグメント間の売上高は、8,079億円です。消去後の連結売上高は、5兆7,494億円となります。

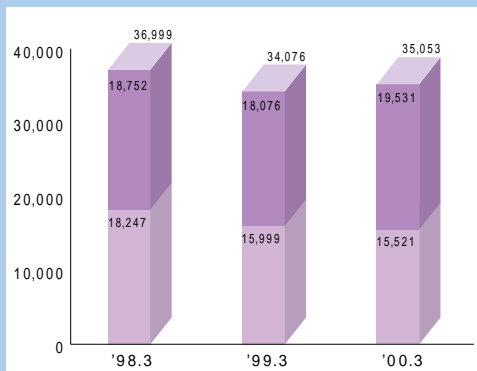
\* 営業利益のセグメント間消去は、'98,3期24億円、'99,3期16億円、'00,3期 34億円です。

# 財務データ(単独)

(注) 2000年3月期より、事業セグメントを従来の「情報通信システム」「電子デバイス・材料」「電力・産業システム」「家庭電器」の4区分から、「情報通信・社会システム」「デジタルメディア」「重電システム」「電子デバイス」「家庭電器」の5区分に変更しました。

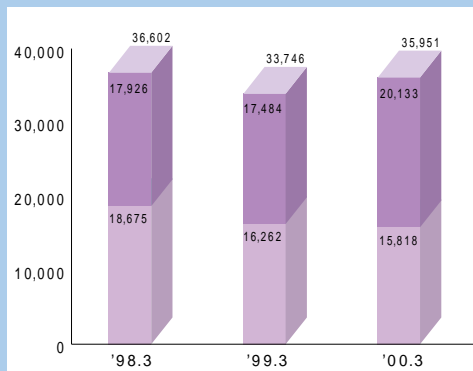
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

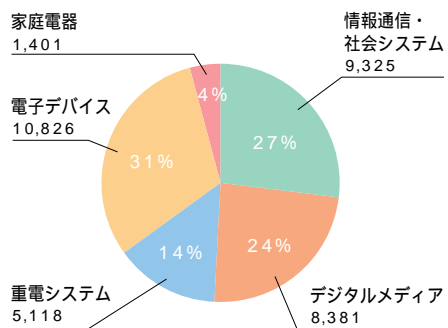


受注高 (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期

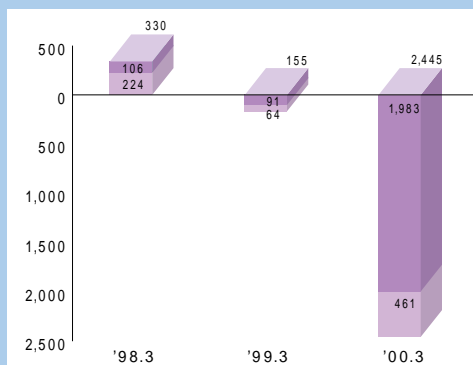


部門別売上高比率 (2000年3月期) (単位: 億円)



当期利益 < 損失 > (単位: 億円)

■ 下半期  
■ 上半期



## 環境保全への取り組み

### 環境会計を公表

環境庁の「環境会計システム導入のためのガイドライン(2000年版)」がまとまったことを受けて、当社では、この基準に沿った「環境保全コスト」を算出し、2000年3月期の決算発表に合わせて公表しました。

環境保全に対する企業活動を定量的に把握することで、経営の意思決定に当たっての企業活動の指針として極めて重要であると考え、このような当社の環境に対する取り組みの姿勢や考え方を株

主のみなさまを始めとして、一般の方々にもご理解いただくため、環境会計を導入しました。

#### 東芝連結ベース

環境保全コスト*1	実質+みなし効果*2	総合効果*3
376億円	191億円	380億円

\*1: 環境負荷を低減させるために投入した費用および投資額

\*2: (電気料や水道料などの削減で直接金額換算できる効果)+(大気・水域・土壌等への環境負荷の削減量を排出権取引、各種環境基準、賠償費用等のデータから金額のみなし換算した効果)

\*3: 事業活動における付加価値を工場総費用に占める環境保全コストの割合で按分した効果

### 循環型社会構築に向け環境中期計画を策定

来るべき21世紀に向け、資源の有効活用とリサイクルに基づく循環型社会の構築が焦眉の課題となっています。当社は、その推進役として先導的な貢献を果たすため、2000年度を初年とする環境中期計画を策定しました。

2002年度までの3年間の計画で実施する主な

#### 環境中期計画およびボランタリープランの目標値

項目	環境中期計画(2002年)	ボランタリープラン(2005年)
廃棄物ゼロミッション	最終処分量を総排出量の2%以下に	2003年度に達成
化学物質排出量の削減	2000年度の10%減	2000年度の30%減
売上高CO <sub>2</sub> 排出量原単位の改善	1990年度の18%減	2010年度に1990年度の25%減
グリーン調達	2000年度を基準としてグリーン部品比率を設定予定	2000年度を基準としてグリーン部品比率を設定予定
製品情報提供	各製品群の環境調和型製品比率20%	各製品群の環境調和型製品比率50%
製品の機能あたり消費電力の低減	2000年度の10%減	2000年度の30%減
鉛フリーはんだの採用	主要家電の主要・新製品で鉛フリーはんだを全面採用	2003年までに全製品で鉛フリーはんだを採用
HCF C*の全廃	-	2004年12月までに全廃

\*HCF C(ハイドロクロロフルオカーボン)=エアコンなどに広く使われている冷媒

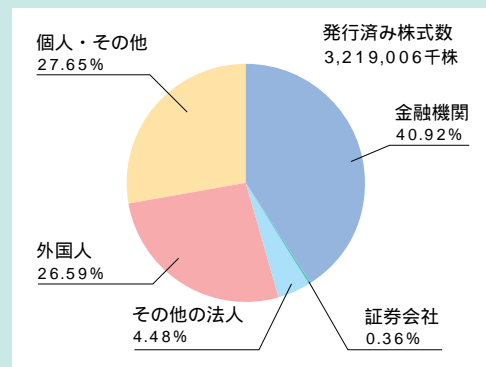
施策は、別表のとおりです。これまでのボランタリープラン(自主行動計画)に加え、環境中期計画の諸施策を経営計画そのものにビルトインすることで、全社を挙げて計画を着実に実行し、資源から製品をつくるマニファクチャリングから、製品を再生・再利用するデ・マニファクチャリングまでのライフサイクル全体で、環境負荷低減を追求していきます。

# 株式の状況

大株主（2000年3月31日現在）

株主名	所有株式数 比率（%）
第一生命保険（相）	126,942千株（3.9%）
（株）さくら銀行	125,003（3.9）
ガチエスマソシヤルバンクエヌイロバシ	124,120（3.9）
日本生命保険（相）	108,232（3.4）
スタートストロボクアドトラストカンパニ	84,767（2.6）
三井生命保険（相）	71,547（2.2）
住友信託銀行（株）信託口	64,914（2.0）
東芝持株会	60,122（1.9）
日本火災海上保険（株）	59,500（1.8）
（株）日本長期信用銀行	48,961（1.5）

所有者別株式分布状況（株式数）（2000年3月31日現在）

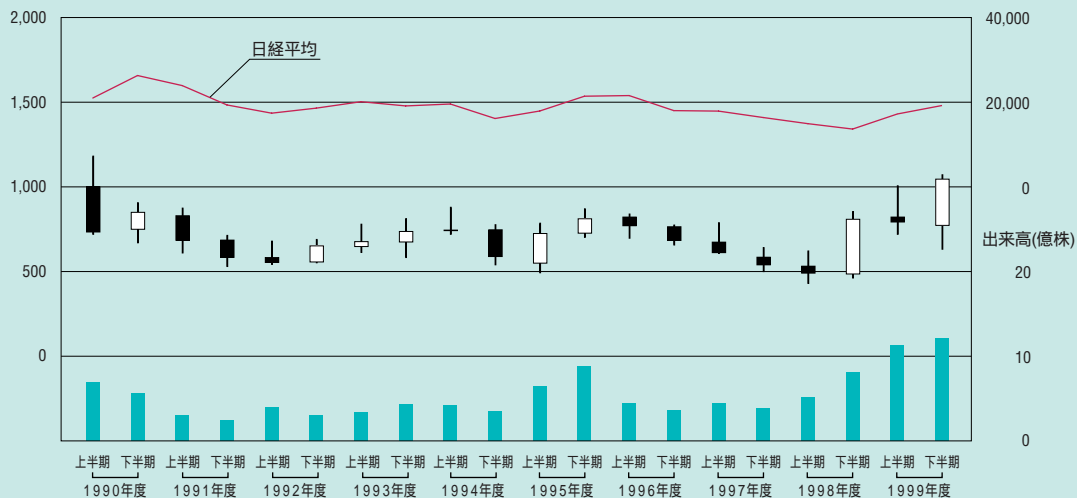


株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月

東芝株価(円)

日経平均株価(円)



## 株式事務についてのご案内

決 算 期 / 3月31日

基 準 日

定時株主総会関係 / 3月31日

利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

そ の 他 / 予め公告する日時

名義書換停止期間 / 予め公告する期間

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において発行する日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人 / 東京都中央区京橋一丁目7番1号

中央三井信託銀行株式会社

事 務 取 扱 所 / 東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話: 東京(03)3714-2211(大代表)

取 次 所 / 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

新 券 交 付 手 数 料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

## 株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03)3457-4511

インターネットアドレス <http://www.toshiba.co.jp>

IR情報ホームページ [http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/index_j.htm)